平成 29 年 9 月 1 日

大阪市長 吉村 洋文 様

大阪市情報公開審査会

会長 上田 健介

答申書

大阪市情報公開条例の一部を改正する条例（平成28年大阪市条例第14号）による改正前の大阪市情報公開条例第17条に基づき、大阪市長から平成27年12月21日付け大総務第 e - 251号により諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第1 審査会の結論

大阪市交通局長（以下「実施機関」という。）が、平成 27 年 10 月 5 日付け大交運第 79 号により行った部分公開決定（以下「本件決定」という。）は、妥当である。

第2 審査請求に至る経過

1 公開請求

審査請求人は、平成 27 年 9 月 20 日、大阪市情報公開条例（平成 13 年大阪市条例第 3 号。以下「条例」という。）第 5 条に基づき、実施機関に対し、「平成 27 年 8 月 20 日における、なんば定期券発売所の業務日誌。」を求める公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 本件決定

実施機関は、本件請求に係る公文書を「業務日誌（平成27年8月20日（木）のなんば定期券発売所分）」（以下「本件文書」という。）と特定した上で、条例第10条第1項に基づき、お客さまの氏名、定期券発売所従業員の氏名及び印影、PiTaPa登録情報を公開しない理由を次のとおり付して、本件決定を行った。

記

条例第7条第1号に該当

(説明)

公開しないこととした部分については、個人に関する情報であって、当該情報そのものにより又は他の情報と照合することにより、特定の個人が識別される情報であると認められ、かつ同号ただし書ア、イ、ウのいずれにも該当しないため。

3 審査請求

審査請求人は、平成 27 年 10 月 19 日、本件決定を不服として、大阪市長に対して、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）による改正前の行政不服審査法第 5 条第 1 項第 1 号に基づき、審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第 3 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

- 1 定期券発売所従業員の氏名について、公開を求める。また、定期券発売所従業員の印影についても公開を求める。
- 2 「情報公開推進のための指針」には、「職務遂行に係る情報に含まれる職員の氏名」は公開する旨が記載されている。加えて、「各行政機関における公務員の氏名の取扱いについて」においても、「特段の支障の生ずるおそれがある場合を除き、公にするものとする。」とある。よって、この決定は不当である。
定期券発売所従業員の印影についても、大阪市職員の印影については公開されているので、同様に公開を求める。この印影は、重大な意思決定を行うものではなく、単なる確認のための認め印であるため、なおさら公開するべきである。
- 3 駅務課職員を始めとした交通局職員は、おしなべて情報公開制度について勉強不足であり、「個人情報」に関連すれば何もかも公開を制限するべきであると考えているように見受けられるが、制度の趣旨をしっかりと勉強し、何を非公開とするべきかをしっかりと吟味した上で公開決定をすること。また、情報公開にかかる庶務担当である総務課も、単に原課の起案するとおりに決裁に承認印を押すのではなく、これまでの答申等に基づき、しっかりと原課や総務局と議論した上で承認すること。

第 4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

審査請求人は、定期券発売所従業員の氏名及び印影の公開を求めているが、定期券発売業務は実施機関から株式会社大阪メトロサービス（以下「メトロサービス」という。）に委託しており、本件請求の定期券発売所の従業員は、メトロサービスの社員である。したがって、大阪市以外の法人等に雇用される個人を特定する情報であるから、条例第 7 条第 1 号の定める個人に関する情報に該当し、また、ただし書のア、イ、ウのいずれにも該当しない。また、印影については、氏名が非公開であるので、印影も非公開として、本件決定を行ったものである。

第 5 審査会の判断

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第 1 条が定めるように、市民の公文書の公開を求める具体的な権利を保障することによって、本市等の説明責務を全うし、もって市民の市政参加を推進し、市政に対する市民の理解と信頼の確保を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第 3 条が明記するように、公文書の公開を請求する市民の権

利を十分尊重する見地から行われなければならない。

しかしながら、条例はすべての公文書の公開を義務づけているわけではなく、第7条本文において、公開請求に係る公文書に同条各号のいずれかに該当する情報が記載されている場合は、実施機関の公開義務を免除している。もちろん、この第7条各号が定める情報のいずれかに該当するか否かの具体的判断に当たっては、当該各号の定める趣旨を十分に考慮しつつ、条例の上記理念に照らし、かつ公文書の公開を請求する市民の権利を十分尊重する見地から、厳正になされなければならないことはいうまでもない。

2 本件文書について

本件文書は、メトロサービスが作成し、実施機関へ提出した、平成27年8月20日のなんば定期券発売所に係る業務日誌である。

3 争点

実施機関は、本件文書について、条例第7条第1号を理由に本件決定を行ったのに対し、審査請求人は、本件決定を取り消し、本件文書のうち、定期券発売所従業員の氏名及び印影（以下「本件情報」という。）について、公開を求めている。

したがって、本件審査請求における争点は、本件情報の条例第7条第1号該当性である。

4 本件情報の条例第7条第1号該当性について

(1) 条例第7条第1号の基本的な考え方について

条例第7条第1号本文は、「個人に関する情報…であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」は原則的に公開しないことができると規定するが、同号ただし書において、「ア 法令若しくは条例…の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報、イ 人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報、ウ 当該個人が公務員等…である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」は、条例第7条第1号本文に該当する場合であっても、公開しなければならない旨規定している。

(2) 本件情報の条例第7条第1号該当性について

本件情報は、個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものであることから、条例第7条第1号本文に該当する。

ここで、実施機関によると、一般に、職務遂行に係る実施機関の職員の氏名及び印影は、慣行として公にしているが、定期券発売所従業員は、実施機関の業務委託先であるメトロサービスの社員であって、実施機関の職員ではないとのことであっ

た。

また、実施機関によると、メトロサービスでは、メトロサービスの社員の氏名及び印影を公にする慣行はないとのことであった。

以上を踏まえると、本件情報は、条例第7条第1号ただし書アに該当しない。

また、本件情報は、その情報の性質上、条例第7条第1号ただし書イ及びウにも該当しない。

したがって、本件情報は、条例第7条第1号に該当する。

5 結論

以上により、第1記載のとおり、判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 上田健介、委員 岡田さなゑ、委員 久末弥生

(参考) 答申に至る経過

平成27年度諮問受理第100号

年 月 日	経 過
平成27年12月21日	諮問及び弁明書の提出 (平成27年度諮問受理第100号)
平成27年12月25日	審査請求人から反論書の提出 (平成27年度諮問受理第100号)
平成28年7月13日	審議 (論点整理)
平成28年9月28日	審議 (論点整理)
平成28年10月4日	審議 (論点整理)
平成28年10月24日	審議 (論点整理)
平成28年11月29日	実施機関理由説明
平成28年12月6日	審議 (論点整理)
平成28年12月19日	審議 (論点整理)
平成29年2月22日	審議 (答申案)
平成29年6月7日	審議 (答申案)
平成29年9月1日	答申